

平成 30 年度 北九州市発達障害者支援モデル事業報告書

行動障害の予防における効果的な支援手法の開発

I. 事業要旨

このプログラムの目的は、行動障害がある発達障害児者を持つ家族に対して、家族を含む関係者会議や家庭へのコンサルテーションを行うことにより、家族が本人に対する関わり方を学び、本人が家庭の中で安定して生活することである。

平成 26 年度から 29 年度までは、福祉サービス事業所や教育関係等の支援者を対象とした研修会を開催した。平成 26～27 年度は実践報告やシンポジウムを行い、平成 28～29 年度は行動分析に関する基礎講義と事例検討の演習、参加者からの実践報告等のフォローアップ研修会を行った。4 年間継続した結果、温度差があるものの、研修会で学んだことを、現場の中で実践するようになった事業所がみられだした。その一方で、行動障害がある自閉症児者をもつ家族の中には、子どもへの対応方法が分からず、あるいは知っていても家族が実行することが難しいため、途方に暮れている事例がある。また、家庭で生活することが困難になり、施設入所あるいは精神科病院に入院する場合もある。そのため今年度は、知的障害があり行動障害のある自閉症児の家族を対象として、家庭へのコンサルテーションを行うこととした。

事業を実施するに当たって、ワーキンググループを立ち上げ、事業内容に対する意見をもらった。その結果、家庭支援は、①家族や相談支援事業所、学校、放課後デイサービス事業所等本人を取り巻く関係者で支援会議を行い、特性等の共通理解及び統一した支援を行う、②支援計画は、(1)「一日を過ごしやすくするための取り組み」という視点、(2)本人の気持ちに寄り添う支援、(3) (1)、(2)のためには、環境の構造化等による受容性コミュニケーションと意思決定等表現性コミュニケーションの取り組み、行動観察による機能分析の取り組みが必要である、という意見であった。

加えて、家庭支援を行うには、家庭で実施可能な取り組みや親の気持ち等を理解しておくことが必要であるという意見があがったため、自閉症児者をもつ母親 6 名へインタビューを行った。分析の結果、知的障害があり行動問題がある自閉症児者への母親の関わりは、《子どもに必要な関わり方が分かっている》プロセスであることが分かった。また、得られた内容を、1. 家族への支援、2. 親が子どもに必要な関わり、3. 地域支援体制整備に分類した。

ワーキンググループや母親へのインタビュー調査結果、及び企画・推進委員会の意見を基に、事業を実施していくこととした。

今年度は、睡眠の乱れ・自傷・他害行動・かんしゃく等がある、特別支援学校小学部 1 年生 7 歳の男児を持つ家庭を対象とすることとした。北九州市が発行し

ているサポートファイル「りあん」をアセスメントツールとして、つばさが家庭、学校、放課後デイサービス事業所等を訪問して、情報収集を行った。その後、母親・関係機関で支援会議を行い、情報の共有及び支援目標の抽出、支援方法を決定した。支援目標は、母親の要望も考慮し、身辺自立・行動問題・表出性コミュニケーションに関する目標を抽出した。3ヶ月後に再度関係者会議を行い、支援目標の結果及び今後の支援について協議した。支援目標は家庭・学校・各事業所で実施されており、行動問題は軽減していた。その後、母親へのインタビュー及び関係機関へのアンケート調査を行った。その結果、サポートファイル「りあん」を使用することや関係者会議を実施し、支援目標や手立ての統一化を図ることの有効性を全員が認識していた。

今年度は初年度の取り組みであったため、来年度以降も同様の取り組みを実施し、事例を増やす中で、普遍化できる取り組みなのか考察していきたい。

II. 事業目的

行動障害のある発達障害児者を持つ家族に対して、家族を含む関係者会議やチームによる家庭へのコンサルテーションを行うことにより、家族が本人に対する関わり方を学び、本人が家庭の中で安定して生活することを目的とする。

III. 事業の実施内容

家庭支援に関する事業を実施するに当たっては、各方面からの意見を参考にして計画を立てることが望ましいと考え、ワーキンググループを立ち上げ、会議を4回行った。その結果、家庭支援は、①家族や相談支援事業所、学校、放課後デイサービス事業所等本人を取り巻く関係者で支援会議を行い、特性等の共通理解及び統一した支援を行う、②支援計画は、(1)「一日を過ごしやすくするための取り組み」という視点、(2)本人の気持ちに寄り添う支援、(3)(1)、(2)のためには、環境の構造化等による受容性コミュニケーションと意思決定等表現性コミュニケーションの取り組み、行動観察による機能分析の取り組みが必要である、という意見であった。

また、家庭支援を行うためには、家庭で実施可能な取り組みや親の気持ちを理解しておくことが必要であるという意見があがったため、行動問題があるものの、比較的安定している自閉症児者をもつ6名の母親へインタビューを行った。その結果、知的障害があり行動問題がある自閉症児者への母親の関わりは、《子どもに必要な関わり方が分かっていく》プロセスであることが分かった。《子どもに必要な関わり方が分かっていく》とは、【子どもに合った対応を追求する】、【子どもが安心する対応を理解していく】、【子どもに合った対応を認識する】を、何度も何度も繰り返すサイクルであった。また、インタビュー調査結果から得られた内容を、1. 家族への支援、2. 親が子どもに必要な関わり、3. 地域支援体制整備に分類して表1に示す。

表1 6名の母親へのインタビュー調査結果

カテゴリー	内容
家族への支援	<ul style="list-style-type: none"> ①子どもが乳幼児期から、家族が継続的に学ぶ場（知識・実践） ②家庭へのコンサルテーションを行う専門家（担当者、相談機関、民間専門家） ③母親が気兼ねなく参加できる居場所（保護者同士の集まり、親の会など） ④家族の大変さに寄り添い、労うことができる専門家（担当者、相談機関、民間専門家など）
家族が子どもに必要な関わり	<ul style="list-style-type: none"> ①視覚的に伝える（スケジュール、説明など） ②子どもからの表現性コミュニケーションの手立て ③子どもの意思を尊重する ④好きな活動を保障する ⑤こだわりにつき合う ⑥苦手さを把握し、事前準備を入念にし、成功体験を積み上げる
地域支援体制	<ul style="list-style-type: none"> ①専門家の育成 ②知的障害があり、行動障害がある ASD 児者をもつ家族が学ぶ場 ③家族同士で相談できる場

今年度は、睡眠の乱れ・自傷・他害行動・かんしゃく等がある、特別支援学校1年生7歳の男児を持つ家庭を対象として、事業を実施することとした。なお、対象児の家庭には、知的障害がある自閉症児の4歳になる弟がいる。

平成30年8月23日（木）に母親及び本人が通っていた児童発達支援センター職員と面談し、事業説明を行った。母親から事業協力の承諾を得たため、9月20日に家庭訪問を行い、家庭での状態について情報収集を行った。また、関係機関（特別支援学校、放課後デイサービス事業所3カ所、相談支援事業所）に9月に訪問し、事業説明及び本人の状態の聞き取りを行った。情報収集のツールは、北九州市と北九州市発達障害者支援センター、親の会3つの団体で作成した、サポートファイル「りあん」を使用した。また、本人の状態確認のために、10月に特別支援学校を訪問した。情報収集後、平成30年11月下旬に、母親と関係機関、つばさで支援会議を行った。情報の共有化と支援目標の抽出及び具体的支援方法について協議した（資料2-2）。支援目標については、対象児の年齢や状況、母親の希望、関係機関での状態等を考慮し、身辺自立（排泄、食事）、コミュニケーション（受容性：「だめ」の伝え方、表現性：写真カードを使って、大人に伝える）、行動問題（胸を触ることへの対応）を具体的課題とした。翌年2

月 26 日に再度関係者会議を行い、支援経過の確認を行った。

効果検証に関しては、母親へのインタビュー及び関係機関へのアンケート調査（資料 2-3）を行った。

IV. 分析、考察

1. 調査結果

① 母親へのインタビュー調査結果

2 回目の関係者会議終了後、母親へインタビュー調査を行った。その結果を、表 2 に示す。

表 2 母親へのインタビュー調査結果

項目	質問内容	結果
1. 支援目標について	①目標について、家で実行できましたか。	実行できた
	②支援目標を家で実行することは、負担でしたか。	負担ではない
	③②で「負担」の場合は、具体的に教えてください。	
	④より負担なく実行するには、どのようにすればよいと思いますか。	
2. 「サポートファイル」について	①サポートファイル「りあん」を活用することは、有効でしたか。	有効であった
	②「有効である」の場合、具体的に教えてください。	りあんに記入することによって、様々な場面での子どもの事が良く理解できた
	③「有効ではない」場合、具体的に教えてください。	
	④サポートファイル「りあん」に変わるものとして、どのようなツールが適当だと思いますか。	
3. 関係者会議について	①関係者会議で協議することは、有効でしたか。	有効であった
	②「有効である」の場合、具体的に教えてください。	
	③「有効ではない」場合、具体的に教えてください。	

4. その他、	この取り組みが、今後どのように発展していくのか知りたい
------------	-----------------------------

② 関係機関へのアンケート調査結果

2 回目の関係者会議終了後、特別支援学校、放課後デイサービス事業所 3 ヶ所、相談支援事業所へアンケート調査を行った。その結果を、表 3 に示す。

表 3 関係機関へのアンケート調査結果（アンケート数 7 人）

項目	質問内容	結果
1. 支援目標について	①目標について、学校（事業所）で実行できましたか。	実行できた（6） 直接支援ではない（1）
	②支援目標を学校（事業所）で実行することは、負担でしたか。	負担ではなかった（5） 直接支援ではないので分からない（2）
	③②で「負担」の場合は、具体的に教えてください。	
	④より負担なく実行するには、どのようにすればよいと思いますか。	・定期的な会議を開催し、共通認識を深める。 ・今年度は実態把握の年だったと思う。この実態を基に支援目標が実行しやすいように「つばさ」からの手立て等のアドバイスをお願いしたい。
2. サポートファイル「りあん」について	①サポートファイル「りあん」を活用することは、有効でしたか。	有効であった（6） 無回答（1）
	②「有効である」の場合、具体的に教えてください。	・複数の機関で共通目標に対して、一貫したサポートを提供できるため、子どもにとって混乱を招くリスクが低く、成果が期待できる。 ・家、学校、事業所の様子が分かりやすく、統一しやすかった。（3） ・自宅・学校・事業所での様子が分かり、好きなことや嫌なことを参考にして支援ができた。 ・支援方法をできる限り共有することで、本人が戸惑わなくても済

		む。
	③「有効ではない」場合、具体的に教えてください。	
	④サポートファイル「りあん」に変わるものとして、どのようなツールが適当だと思いますか。	
3. 関係者会議について	①関係者会議で協議することは、有効でしたか。	有効（7）
	②「有効である」の場合、具体的に教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> ・家族を支え、複数の機関間での情報共有・支援の一貫性、成果に対する評価・修正を行う上で、非常に有効であった。（4） ・子どもがどのように過ごしているのか、問題点・今後の支援をどうするのが明確でよかった。 ・支援目標を達成するために具体的な手立てが考えられ、参考になる事柄があった。
	③「有効ではない」場合、具体的に教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> ・会議時間が長い。事前に意見を聞いて、紙面化しておく。会議では、その内容の確認のみをする。とすればスムーズではないか。
4. その他、	<ul style="list-style-type: none"> ・会議前に各機関での支援状況を確認しておき、集約したものを予め配布する。会議では、状況報告を簡易に済ませ、共通目標に対して機関の特色に応じたアプローチ方法を皆で検討することで、更に成果が期待できると思う。 ・情報共有で会議ができたことは、とても助かった。 ・支援目標を意識していなかったという反省があるため、中間で会議が必要かもしれない。 	

2. 考察

今年度は、睡眠の乱れ・自傷・他害行動・かんしゃく等がある、特別支援学校小学部1年生の自閉症児を持つ家庭を対象として、事業を実施した。ワーキンググループや6名の母親へのインタビュー調査結果及び企画・推進委員会の意見を基に、サポートファイル「りあん」を活用して、身辺自立・行動問題・表出性コミュニケーションに関する目標を抽出した。3ヶ月後の関係者会議では、支援目標は家庭・学校・各事業所で実施されており、行動問題は軽減していることを確認した。

母親へのインタビューや関係機関へのアンケート調査結果からは、「1. 支援目標について」は、母親と直接支援を行っているスタッフは、全員実施でき

ており、負担ではなかったと回答している。また、「より負担なく実行するには」、定期的な会議を開催し、共通認識を深めることや、つばさからのアドバイスを求める意見があった。

「2. サポートファイルりあんについて」は、母親と直接支援を行っているスタッフは、全員「有効であった」と回答している。具体的には、「家・学校・事業所の様子が分かりやすく、統一しやすかった」という意見が複数みられた。また、「複数の機関で共通目標に対して一貫したサポートを提供できるため、子どもが混乱を招くリスクが低く、成果が期待できる」と、家庭や関係機関で、支援目標について統一した方法を実施することの重要性を指摘している意見もあった。

「3. 関係者会議について」は、全員が「有効」と回答している。具体的には、「家族を支え、複数の機関間での情報共有・支援の一貫性、成果に対する評価・修正を行う上で、非常に有効であった」という意見が複数あった。また、普段はなかなか知ることができない子どもの様子を知ることや、支援目標の統一、具体的な手立てが明確だったことについて、有効性を感じているという意見があった。

その反面、会議時間の設定や事前準備に対する意見もあったため、来年度以降は必要な改善は図りたい。

今年度は初年度の取り組みであったため、来年度以降も同様の取り組みを実施し、事例を増やす中で、普遍化できる取り組みなのか考察していきたい。